

2022年度 第2回生物多様性の保全に向けたネットワーク会議 開催報告

日時：2022年11月10日（木）18時30分～20時30分 オンライン開催 参加者：69名

第2回会議は、生物多様性の主流化を目的とした「若者世代への生物多様性ウェーブ」をテーマに報告、講演を行い、参加促進に向けて意見交換した。

●会議の趣旨やテーマなどの紹介

司会者により、会議の趣旨や生物多様性とその主流化、第2回のテーマについて紹介、説明を行った。

●報告1：「若者世代の活動意識・その変化」

（大阪ECO動物海洋専門学校非常勤講師、地域まちづくりNPO・World Seed代表 岡見厚志）

若者世代を巻き込むにはボランティアに対する対価が重要。それは金銭面だけでなく就活や受験に活かせる点、仕事に就きたい人への経験値、子ども好きには子どもの笑顔などニーズに応えるものである。また、活動・ボランティア＝安い・手伝いではなく、短・長期で継続してもらうこと。そこでは若者たちが主となるチームをつくるのが大切。日ごろから「キャッチーな入口」と「良質な出口」を用意し、取組むことが大事である。

●報告2：「生物多様性へのいざないーきっかけ・想い・アクションー」（自然環境学習リーダー・有機無農薬農・造園会社スタッフ 稲田明子）

自然からもらった体験を今の子どもたちが体験できる社会であってほしい。子どものうちに生き物への理解が必要である。費用負担を伴うボランティアでの苦い経験があり、善意と私財を投げ打つようでは一般化などありえない。活動の継続には、生活の維持をはじめ楽しかったという笑顔、頼りになる仲間が見つかることなどが重要。インセンティブのある活動だと自信を持てる取組が多くの人を巻き込んでいく。

●講演：「若者世代 生物多様性にどうつなぐ」（大阪公立大学大学院 平井規央教授）

1972年のストックホルム会議から50年後の今年開かれた「ストックホルム+50」では若者を中心に据えた部分があり、「都市と市街地に自然を取り入れる」というテーマが出された。今後の世界の環境問題では、世界の

人口の半分以上を30歳未満が占めることから、今の若者が将来必要とする最小限の自然資源を明らかにする必要がある、様々なレベルでさらに活躍することが重要となる。政府調査のSDGsの認知率では「陸の豊かさを守ろう」が低い一方、環境問題や社会課題に取組む企業で働く意欲は学年とともに割合が増える傾向にある。

●情報提供：「新入材つどう 生物多様性保全事業プラットフォーム」（環境事業協会・ネイチャーおおさか共同企業体 秦野悠貴）

若者世代などの活動希望者が、実践活動として調査やイベントの企画運営、植樹等に参加することで保全とスキル向上が図れる取組として、プラットフォームを紹介。

●トークセッション：若者世代の参加促進に向けて（司会進行：共同企業体 岡、スピーカー：平井教授、岡見、稲田、秦野）

報告、講演をうけ、ゲスト4名が若者の生物多様性の主流化に向け主に①②③について意見交換を行った。

①生物多様性へのきっかけづくり

子どもの頃の教育は特に効果が期待できる。学生では、就活に伴い生物多様性への意識や高まりがあると指摘。さらに、若者は多忙の中で参加するため年配の中での参加ハードルを下げるなどの工夫や失敗も許容する活動が必要、また個人やグループの活動継続や起業をみざす若者へのサポートも忘れてはならないとも指摘された。

②アクションへのつなぎ

収穫など様々な切り口を見つけることが重要、また留学経験のある学生は生物多様性への意識も高く、若い頃の教育は継続への好影響があることや、活動の運営側は参加者に向けた準備や配慮などが重要とされた。

③活動の継続

子どもをほめてモチベーションを上げる、子どもと一緒に論文を書いて可能性を広げることも有効。失敗してもチャレンジできる場をつくることや、継続の受け皿のネットワーク化でパワーが発揮できると指摘された。



報告1「若者世代の活動意識・その変化」（大阪ECO動物海洋専門学校非常勤講師 岡見厚志）



報告2「生物多様性へのいざない」（自然環境学習リーダー 稲田明子）



講演「若者世代 生物多様性にどうつなぐ」（大阪公立大学大学院教授 平井規央）

参加・所属団体：朝日新聞、大阪グリーン購入ネットワーク、大阪公立大学、大阪市エコボランティア、大阪自然環境保全協会、大阪城パークマネジメント共同事業体、大阪府立環境農林水産総合研究所、環境事業協会、紫金山みどりの会、自然環境研究センター、住友商事グローバルリサーチ、生物多様性わかものネットワーク、生体計画研究所、摂津市人材サポート・ビューロー、SOMPO環境財団/CSOラーニングインターン・修了生、Change Our Next Decade、天王寺動物園、同志社大学生物同好会、なにわエコ会議、なにわエコボランティア、なにわ伝統野菜研究会、日本自然保護協会自然観察指導員大阪連絡会、日本水防普及センター、プレス工業、淀川水系イタセンバラネットワーク